

概要

- 2016年発行の「パリ協定」に合意し、2030年までのGHG(温室効果ガス)の35%削減(1990年比)を公約。
- エネルギー省が主体となり、発電設備容量に占める、水力を含んだ再生可能エネルギーの割合を太陽光・風力を中心に、2030年までに現在の17%から30%に増やすことを目指している。
- 外国企業の投資誘致・技術導入を積極的に推進。2020年1月には、初のパイロット・プロジェクトとして、サウジアラビアACWA社が風力発電所(240MW)、UAE・Masdar社が太陽光発電所(200MW)の建設事業を受注。
- 年内にも、さらなる国際入札実施の可能性あり。

発電量・設備容量の構成

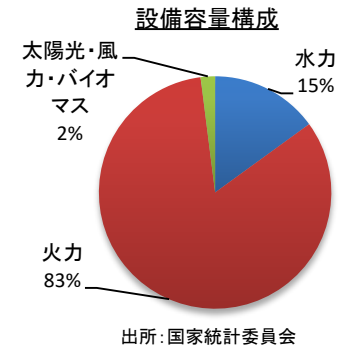
➤ 発電量構成

火力92%、水力7%、太陽光・風力・バイオマス1%(2018年時点)。

➤ 設備容量構成

火力83%、水力15%、太陽光・風力・バイオマス2%(2018年時点)。

※当国での太陽光・風力設備の建設は2015年頃より開始。



国際機関の関与、外国企業の活用

1. EBRD(欧州開発復興銀行)

「再生可能エネルギー事業入札支援」を2018年より実施中(入札実施のための法的・制度整備、及び入札実施にかかる関連省庁への実務的支援)。

2. ADB(アジア開発銀行)

「浮遊式ソーラーパネルシステムの開発に関する知識交換及び技術支援」を2018年より実施中。

3. 国際再生可能エネルギー機関(IRENA)

再生可能エネルギーポテンシャルの評価調査を実施(2019年12月に調査報告書を公表)。

4. 英アトキンス社

「小型水力発電所の改善と水力発電における河川の効率的利用」に関する研究事業を受注、2020年7月に最終報告書をエネルギー省に提出。

5. 独企業VPC社

再生可能エネルギーのシェア増加(2030年までに30%)のための提案書(政策立案)の作成事業をエネルギー省から受注、2020年に事開始。

6. アゼルバイジャン政府は、再生エネ事業推進のため、2013年に国家再生可能エネルギー庁及び国営企業「アゼル再生可能エネルギー」社を設立。

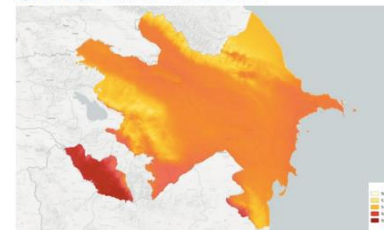
出所: エネルギー省報告「2020年第1四半期の再生可能エネルギー分野での活動実績」等より。

再生エネルギー発電施設建設地域

- IRENAの評価によれば、アゼルバイジャンは太陽光・風力発電の高いポテンシャルを有する(発電設備の導入ポテンシャルは太陽光発電が23,000MW、風力発電が3,000MW、バイオマス発電が380MWと試算⁽¹⁾)。
- 太陽光・風力発電設備はアブシェロン半島近辺や内陸部、ナヒチェヴァン等で建設が進められている。ACWA社が受注した太陽光発電設備の建設候補地はアブシェロン及びヒジ地区(北東部沿岸)、Masdar社の風力発電設備はアラト近辺(南東部沿岸)となっている。

太陽光の光量分布⁽²⁾

Figure 6: Annual global horizontal solar irradiation (GHI in kWh/m²)



Source: IRENA (2019)

(1)(2): 国際再生可能エネルギー機関(IRENA)発表の評価レポートより。

https://www.irena.org/-/media/Files/IRENA/Agency/Publication/2019/Dec/IRENA_RRA_Azerbaijan_2019.PDF

